

行政視察報告書

令和 7 年 11 月 4 日

長浜市議会議員 伊藤 喜久雄 様

長浜市議会議員 橋本典子

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和 7 年度総務教育常任委員会行政視察研修
2. 視察期間 令和 7 年 10 月 21 日（火）～令和 7 年 10 月 22 日（水）
3. 場所及び目的

- ① 東京都荒川区
不登校支援について
- ② 茨城県石岡市
廃校の利活用について

4. 調査内容感想等

- ① 東京都荒川区 出席者

荒川区 阿部忠資教育長、教育委員会事務局 菊池秀幸教育部長、教育委員会事務局教育センター塩尻浩所長

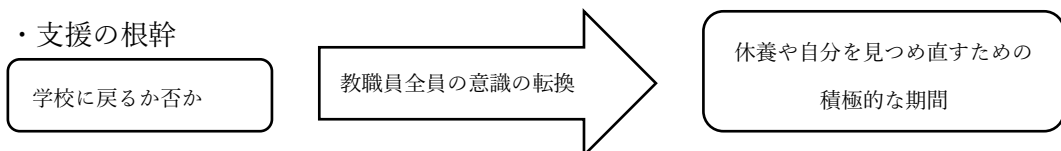
荒川区の紹介

面積 10.16 km² 人口 224,650 人（R7.10.1 現在）

・教育委員会事務局教育センター塩尻浩所長より「荒川区の不登校対策」について、資料より説明を受ける。

要約：理念と現状の共有

- ・理念「一人の子どもも孤立させない」という強い決意と「社会的自立」という明確なゴール
- ・支援の根幹



「荒川区不登校支援ガイドライン」令和 6 年 12 月改訂から抜粋

荒川区の令和 5 年度不登校の児童・生徒数は 409 人となり依然として増加傾向が続いている。令和 5 年度の全国の国立、公立、私立の小中学校における不登校の児童・生徒も約 34 万 6 千人となり過去最多となりました。荒川区では学校復帰だけではなく、「社会的自立」を目的とした支援を行っているため、不登校児童・生徒数の増減については大きな問題とは

捉えていません。むしろ、学校内外で相談を受けていない児童・生徒数が高水準で推移していることから、子どもたちが孤立し、不安定な状態が続いていることが、生徒指導上の喫緊の課題であると考えています。荒川区では「子どもたちとつながりを保つこと」と「子どもたちに寄り添い支援すること」を柱とし、令和6年3月に作成した不登校支援ガイドラインを基に、登校サポートルームを区内前項に設置したり、フリースクール等の補助金制度を創設したりする事、不登校児童・生徒とのつながりを大切にするための様々な施策に取り組んできました。

1 現状と課題・・令和5年度不登校の児童・生徒数は409人。令和元年から5年までの要因のトップは「無気力」である。

2 コア戦略・・不登校支援ガイドラインの基本：学校・家庭・地域の役割

3 具体的な3つの施策

① 「つなカフェ」の開催

② 都の事業に参入している荒川区の「VLP」について

③ フリースクール等利用児童生徒支援補助金について

4 支援の質と将来への布石

① 不登校支援ガイドラインにおける各種不登校支援にかかる出席扱いについて

② 不登校児童生徒の成績評価について

③ 教職員・保護者向け冊子の反応について

5 外部連携と今後の課題 地方所在の小中学校における不登校支援

以上の説明を聞き以下の質問をしました。

質問・・2世代、3世代同居が特徴だが、不登校の要因は無気力がトップでそれ以外は生活リズム、親子の関りで同じ状況であると思う。外国人の状況は？

答・・外国人は1割を占める。(長浜の場合113000人で4000人)、

初期対応が大事：教育センターで初期指導。センターに来て勉強する。

・現状では、母子・父子家庭の増加し、生活リズム、スマホの使用が多い事が問題。また、発達異常児がスマホに依存する傾向が強い。

・不登校の子は親も学校に来ない。→不登校保護者ネットワーク・・どうやって家で過ごすかが問題。

・子ども食堂につなげて。社会のどこかにつなげることもある。

・スクールソーシャルワーカーが学校を訪問している。

・都の現場から区から、児童相談所のソーシャルワーカーも連携

質問・・県内でも、不登校児童・生徒の成績評価の動きがあるが荒川区の場合は？

答・・中学については自分の持っている学びを継続できたという事で認定している。

質問・・不登校の子どもでも、社会的につながって学習をしていたら成績評価につながるという理解でいいのか？

答・・・理念に「社会的自立」という明確なゴールですから評価の仕組みを整えています。
感想：荒川区では、一人ひとりの子どもの様子を見ながら、自立に向けて丁寧に指導されているのがわかりました。こうした事を長浜市でも活かしていけるようにと思いました。

② 茨城県石岡市 出席者

・議会議長 村上泰道氏あいさつ、 教育委員会 小倉課長（学校教育課）、石岡市教育支援センター 相澤副参事兼センター所長、永井係長、他相談員等

石岡市の紹介

面積 215.53 km² 人口 69,556 人（R7.4.1 現在）

・今回、平成 17 年 10 月 石岡市と八郷町が合併し、新生「石岡市」が誕生し、石岡市教育支援センター（令和 6 年度より北小学校を活用）令和 7 年度新規事業として設置、（一人ひとりのニーズに応じて、不登校支援や日本語指導など、一体的な支援を行う施設）を視察しました。

1. 廃校利活用の基本方針

公共施設等の適正な維持管理を長期的な視点で計画的に行い、限られた財源の中で将来にわたって適切な維持管理ができる」よう、H29 年 3 月に石岡市公共施設等総合管理計画を策定するとともに、R 元年度までに、全ての個別施設（186 施設）に対する個別施設計画を策定し、以下 5 つの基本方針に基づき、施設の長寿命化や集約化、複合化等を進めています。

● 5 つの基本方針

- ① 計画的保全による長寿命化の推進 【長寿命化など】
- ② 施設保有量の最適化 【多機能化や集約など】
- ③ 地区ごとの特性とニーズに応じた施設再編 【地区ごとの特性を踏まえた再編】
- ④ まちづくりと連動したマネジメントの推進 【施設の新設・広域利用など】
- ⑤ 資産の有効活用 【未利用資産の売却や貸付を推奨】

閉校	年	学校名	廃校後の利用状況
2004	平成 16	朝日小学校	校舎を体験型観光施設。体育館は市スポーツ交流施設
2013	平成 25	柿岡中	敷地を新設中学（八幡中）に。体育館は中学校体育館に
2013	平成 25	有明中	体育館をスポーツ交流施設に
2013	平成 25	八幡南中	茨城県の特別支援学校に
2018	平成 30	城南中	体育館は市スポーツ交流施設に
2024	令和 6	北小	市教育支援センターに
2024	令和 6	高浜小	活用方法検討中

2024	令和 6	三村小	活用方法検討中
2024	令和 6	関川小	活用方法検討中

直近の閉校施設とその後の利活用状況

校舎、グラウンド、体育館、プールという単位で利活用されている。

廃校利活用の基本方針について

●公有財産を行政財産（186 施設）【各課所管】と普通財産【ふるさと納税・財産活用課所管】に分けている。

●行政財産は 5 つの基本方針に基づき、引き続き支援・調整→長寿命化・集約化・複合化

など【施設所管課が実施】→集約化・複合化等の伴う未利用資産→まちづくりの施策が効

果的に展開できると見込まれる資産 ①の段階へ移行も可

●普通財産は①資産情報を一元管理し、公共不動産データベースへの登録など積極的・効

果的な情報発信→市場価値が高いと見込まれる資産→一般競争入札や民間提案による随意

契約での売却・貸付

一般的な普通財産→市民サービス向上や財源確保の観点から、積極的に売却や貸付を行う。

※先着順でいつでも売却・貸付可

◎事業効果を再大限高めるため、サウンディング調査を行い民間活力の導入を検討するなど、未利用資産の有効活用を図る

・サウンディング調査の実施

令和 6 年 3 月に閉校になった 3 校の今後の利活用について、民間事業者との「対話」により、市場性の有無や自由な発想に基づく利活用アイデアなどを調査することを目的としたサウンディング型市場調査を実施した。

○事業発案を主な目的として実施

○4 つの基本要件と諸条件を整理しつつ、幅広い提案や事業者の参入を期待。

① 新たな財政支出または維持管理費の増加を伴わない・・・新たな市の負担ゼロ

② 資金調達の手段、金額を具体的に明記・・・経営計画の明示

③ 「行政経営の効率化」または「住民サービスの向上」のいずれかの具体的な効果があること・・・事業計画の立案

④ 各種法令等を遵守する・・・法令遵守

※施設総量（延床面積）の 20%削減を目指すとしている。

令和 6 年 3 月に閉校になった 3 校のうちの北小学校が令和 7 年 4 月に教育支援センターとなり開校した。 設置目的は（全て相談できる場）

◎市の小学校 19 校、中学校 6 校について、不登校や特別支援教育、日本語指導など、不安や悩みを抱える児童生徒等への一体的な相談・支援により、児童生徒の社会的自立をめざす・子どもたちの成長を支え、自ら社会で生きていくための力をつけることできる、多様な学びの場、居場所づくり

・学校教育や家庭環境、子育て等で悩んでいる保護者の相談を受け、共に考え、支援する場
・不登校、特別支援、日本語支援で悩んでいる学校教職員の相談・支援の場

機能・ ・①不登校支援・ ・教育相談室「あすなろ」、②幼児教育支援（幼児教育相談「ひまわり教室」）、③日本語指導支援（学校派遣）に特別支援教育アドバイザー、スクールソーシャルワーカーがかかわる。これによって児童・生徒、保護者、学校を支える。

質問・ ・朝日里山小学校は里山百選にも選ばれているがこの廃校について地域の意見や受け止めはどうだったのか。

答・ ・地域と密着した学校であった。今は必要性について地域の方の思いを大事に説明会を開いている。子どもの姿がみられなくなって寂しいといわれた。

質問・ ・支援センターのひまわり、小中あすなろ（不登校のグループ）利用状況

答・ ・昨年 23 名（小 9、中 14）今年 25（小 13、中 12）通所に来る子多い。大体 12～13 名が利用し、場所が独立しているので来やすくなった。

質問・ ・地域の中で癒し空間であったり目的がズレルのか地域の不安はどうか？

答・ ・ひまわり 13 名（1 年中）9 月末現在 23 名年長さん。防災のため、避難所は閉校したあとも体育館は指定されている。

質問・ ・解体する期間はどうか？

答・ ・具体的には決めかねる。 ・ ・地域の理解が必要

質問・ ・スクールバスなどはどうする？保護者から、バスを買ってという意見もあるが本末転倒だが、期待がある証拠である。

答・ ・バスの事業者さんも懸念されてる。令和 8、9 年に検討する。

質問・ ・センターの場合 5 つの方針のどれにあてはまるか ・ ・

答・ ・集約型である。行政の箱ものを減らす。集約することで建物をへらすことになるか？今は減ってない。

質問・ ・集約をされて職員は減ったのか？

答・ ・減っていない。

質問・ ・これからこの施設で幼少中で過ごすことが元の学校へ戻る妨げになるか？

答・ ・学校に戻る支援がある。

質問・ ・施設単独で利活用が？

答・・・サウンディングがプールだけとかあり、それぞれである。

質問・・・サウンディング専門の部署がある中で教育センターになったのか。部署は有効か？

答・・・専門のノウハウがある。

質問・・・サウンディングは行政だけか？

答・・・行政だけである。

質問・・・普通財産となったら教育委員会から離れると、市民の軋轢は？

答・・・教育目的でなくなったものであるから。

感想：荒川区の不登校に対する理念と実践に驚きました。保護者の立場からも安心できる体制であると感じました。

石岡市の場合、サウンディングの専門の部署があることは職員も安心の体制だと思います。ダウンサイジング型市場調査の手法による民間の声とともに市民の声もしっかりと聞いていく手法も勉強せねばと感じました。